

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	竹有 (上竹有、下竹有)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.9 ha
② 田の面積	6.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

水田部が大部分を占める。現耕作者は高齢で、後継者はいない。
農地を絞りまとめた範囲でそれぞれで耕作・維持の継続している。
上流のため池については集落で管理している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現耕作者はみな後継者がおらず、現体制を基本に都度相談しながら農地を利用したい

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地の条件面等を考慮しながら、適宜情報交換を進め効率利用できるよう進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落内に認定農業者等がなく参入についても検討対応を行い集積度を高める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
田中川の氾濫などで浸水が起きるなど農地ごとに条件が違い簡単に集約や交換はできない。 条件がよい農地については耕作意欲がある者もいるので、機会を見て適宜情報交換を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
必要に応じて検討する。
(3)基盤整備事業への取組
過去に実施した暗渠排水の機能が低下しており、各自で対策をしている。 集約等での基盤整備の機会があれば合わせて暗渠排水についても再度実施したい
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市町やJAと連携し、経営体の参入については適宜検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
個人で受託センターを使用する人はいる。 地域内で農作業の効率化を図るための作業委託については必要性に応じて適宜検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①電牧等の要望・設置などで都度協力する

⑦ため池管理について協力を継続する

⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、多面的機能支払の活動組織、生産組合など農業者を参集する会議を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
計			0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。